

## 研究論文・ノート(著書と重複あり)

- 1.「昭和初期八幡製鉄所の生産費動向」(『社会経済史学』第 50 巻第 6 号, 1985 年 2 月, pp.25-48)
- 2.「明治前期の電信政策」(『日本歴史』第 479 号, 1988 年 4 月, pp.71-88)
- 3.「第一次大隈内閣と日清『戦後経営』——外資導入問題を中心に」(『早稲田大学史記要』第 21 巻, 1989 年 3 月, pp.87-114。後, 早稲田大学大学史編集所編『大隈重信とその時代——議会・文明を中心として』早稲田大学出版部, 1989 年, 再録)
- 4.「明治前期における電報の地域的利用状況——近代日本と地域情報化」(近代日本研究会編『近代日本と情報』年報・近代日本研究 12, 山川出版社, 1990 年 10 月, pp.138-156)。
- 5.「郵便汽船三菱会社における電信利用——明治前期海運業の情報システム」(『経営史学』第 25 巻第 3 号, 1990 年 10 月, pp.40-57)。
- 6.「両大戦間日本における高等教育卒業者の就職機会——大学・専門学校を中心に」(『早稲田大学史記要』第 23 巻, 1991 年 3 月, pp.97-116)
- 7.「日清日露戦後経営期の電話交換事業」(『日本歴史』第 514 号, 1991 年 5 月, pp.9-21)
- 8.「1990 年の歴史学界——回顧と展望」(『史学雑誌』第 100 編第 5 号, 1991 年 5 月, pp.164-170)
- 9.「近代日本の電気通信革命——明治期の電信電話事業」(『富士論叢』第 36 巻第 2 号, 1991 年 11 月, pp.63-84)
- 10.「情報通信革命」(『週刊ダイヤモンド』第 81 巻第 1 号, 1993 年 1 月, pp.120-121)
- 11.「明治期の生糸販売における情報伝達システム——合資岡谷製糸会社と純水館の電信利用」(『史学雑誌』第 102 編第 10 号, 1993 年 10 月, pp.76-94)
- 12.「戦前期三井物産の海外情報伝達システム——機械輸入を事例として」(『社会科学討究』第 115 号, 早稲田大学社会科学研究所, 1994 年 3 月, pp.31-57)
- 13.「戦前日本の経済発展と電気通信」(『富士論叢』第 39 巻第 2 号, 1994 年 11 月, pp.35-66)。
- 14.「日本の経済成長と景気循環」(樋口清秀・太田和博・藤原洋二編『理系学生のための経済学入門』文真堂, 1994 年 11 月, pp.19-29)

- 15.「戦前期日本商社の海外情報伝達システム——三井物産を中心に」(共同論文, 松本貴典編『戦前期日本の貿易と組織間関係』新評論社, 1996年3月, pp.186-214)
- 16.「戦間期における北九州工業地帯の形成と八幡製鉄所」(西日本文化協会編『福岡県史』近代研究編・各論(二), 福岡県, 1996年3月, pp.401-458。後, 加筆・改題のうえ『福岡県史』通史・編近代産業経済(二), 2000年3月, 再録)
- 17.「在来産業と情報通信革命——地方在来商人における電信利用」(中村隆英編『日本の経済発展と在来産業』山川出版社, 1997年2月, pp.187-211)
- 18.「両大戦間日本の電気通信政策——都市化と電話」(『社会科学討究』第124号, 早稲田大学社会科学研究所, 1997年3月, pp.197-226)
- 19.「産業と政府——電話事業への歴史的パースペクティブ」(『経済研究年報』第22号, 東洋大学経済研究所, 1997年6月, pp.55-82)
- 20.「情報通信革命と経営管理——郵便汽船三菱会社と第一銀行」(佐々木聡, 藤井信幸編『情報と経営革新——近代日本の軌跡』同文館, 1997年7月, pp.11-42)
- 21.「社会経済システムと情報通信——歴史的パースペクティブ」(城川俊一・住田友文編『複雑系としての社会経済システム』学術図書出版社, 1998年4月, pp.17-43)
- 22.「日本の工業化と都市化」(『経済論集』第25巻第1号, 東洋大学経済学部, 1999年12月, pp.47-70)
- 23.「日本の経済発展と高等教育」(川口浩編『大学の社会経済史』創文社, 2000年2月, pp.43-60)
- 24.「日本の高等教育システムと企業」(川口浩編『大学の社会経済史』創文社, 2000年2月, pp.149-171)
- 25.「通信事業の展開——電話事業を中心に」(『福岡県史』通史編近代・産業経済(二), 2000年3月, pp.735-771)
- 26.「情報通信の歴史展開」(廣井脩・船津衛編『情報通信と社会心理』北樹出版, 2000年12月, pp.26-44)
- 27.「高度成長期の拠点開発政策——太平洋岸ベルト地帯構想の行方」(『社会経済史学』第66巻第5号, 2001年1月, pp.3-24)
- 28.「周南工業整備特別地域の形成と展開」(徳山大学総合経済研究所編『石油化学産業と地域経済』山川出版社, 2002年3月, pp.185-217)

29. “Japan’s Telephone Business; Why Did Privatization Take So Long? ,” *Japanese Yearbook on Business History, Vol.18*, 2001, pp.93-117
30. 「近代日本の経済と郵便」(『郵便史研究』第 13 号, 2002 年 3 月, pp.1-9)
31. 「戦時・戦後期日本の地方機械産地」(『経営史学』第 37 巻第 2 号, 2002 年 9 月, pp.1-29)
32. 「戦時期日本の地方工業化とその帰結——機械工業を中心に」(共同論文, 中村隆英・藤井信幸編『都市化と在来産業』日本経済評論社, 2002 年 11 月, pp.277-308)
33. 「両大戦間日本における公共投資の地域配分——道路・港湾政策を中心に」(『経済論集』第 28 巻第 1 号, 東洋大学経済学部, 2002 年 12 月, pp.125-158)
34. 「高度成長期の経済政策構想——システム選択としての所得倍増計画」(『経済論集』第 28 巻第 2 号, 東洋大学経済学部, 2003 年 3 月, pp.47-79)
35. 「公共投資」(植草益編『社会経済システムとその改革——21 世紀日本のあり方を問う』NTT 出版, 2003 年 3 月, pp.351-353, pp.369-379)
36. 「近代的通信事業の創業と福岡県」(『福岡県史』通史編近代・産業経済(一), 2003 年 3 月, pp.1361-1400)
37. 「後藤新平の通信事業」(御厨貴編『時代の先覚者 後藤新平』藤原書店, 2004 年 10 月, pp.177-183)
38. 「三等郵便局長と地域社会」(『メディア史研究』第 17 号, 2004 年 11 月, pp.53-70)
39. 「公共投資における民間資金の導入——竹内良夫氏のインタビュー記録を中心に」(政策研究大学院大学編・刊『オーラル・メソッドによる政策の基礎研究』別冊 1, 2005 年 3 月, pp.152-156)
40. 「中国における産業基盤投資の地域配分——高度成長期日本との比較」(『経済論集』第 31 巻第 1 号, 東洋大学経済学部, 2005 年 12 月, pp.63-82)
41. “Japan’s Telephone Policy in the First Half of the 20th Century, ” *Global Development of the Telecommunication Industry: Network and Equipment Business 1900-1950*, Business History Society of Japan, January, 2006, the 28th Fuji Conference, pp.87-102
42. 「安定成長移行期における地方機械工業——1960 年代から 1970 年代へ」(『経済論集』第 35 巻第 2 号, 東洋大学経済学部, 2010 年 3 月, pp.1-29)。

- 43.「安定成長移行期における機械工業の設備投資——ME化と地方の雇用」(『経済論集』第37巻第2号, 東洋大学経済学部, 2012年3月, pp.117-142)。
- 44.「戦後南東北地方の機械工業集積における特許出願動向——山形市と福島市を中心に」(『経済論集』第42巻第2号, 東洋大学経済学部, 2017年3月, pp.29-51)。
- 45.「宮澤喜一の積極財政論——所得倍增政策から資産倍增計画へ」(『経済論集』第43巻第1号, 東洋大学経済学部, 2017年12月, pp.41-70)
- 46.「宮澤喜一の政権構想と財政政策——資産倍增計画から生活大国構想へ」(『経済論集』第43巻第2号, 東洋大学経済学部, 2018年3月, pp.31-63)

## 書評

- 1.武知京三『日本の地方鉄道網形成史』(『日本歴史』第520号, 1991年9月)
- 2.神戸新聞社編『火輪の海——松方幸次郎とその時代』(『渋沢研究』第4号, 1991年10月)
- 3.高村直助・吉田伸之編『商人と流通』(『日本歴史』第547号, 1993年12月)
- 4.石井寛治『情報・通信の社会史』(『日本歴史』第569号, 1995年10月)
- 5.石井寛治『情報・通信の社会史』(『社会経済史学』第61巻第4号, 1995年11月)
- 6.中村隆英『昭和史』(小田切秀雄編『日本の名著』自由国民社, 1996年4月)
- 7.藪内吉彦『日本郵便発達史』(『日本歴史』第639号, 2001年8月)
- 8.松浦茂樹『戦前の国土整備政策』(『社会経済史学』第67巻第4号, 2001年11月)
- 9.沼尻晃伸『工場立地と都市計画』(『社会経済史学』第69巻第2号, 2003年7月)
- 10.中里裕司・山村一成『近代日本の地域開発』(『社会経済史学』第72巻第2号, 2006年7月)
- 11.岡崎哲二編『生産組織の経済史』(『日本歴史』第704号, 2007年1月)
- 12.上久保敏『評伝下村治——「日本経済学」の実践者』(『社会経済史学』第74巻第6号, 2009年3月)
- 13.藪内吉彦・田原啓祐『近代日本郵便史——創設から確立へ』(『日本歴史』第766号, 2012年3月)
- 14.原朗編『高度成長展開期の日本経済』(『経営史学』第48巻第4号, 2014年3月)
- 15.D.R.ヘッドリック『インヴィジブル・ウェポン——電信と情報の世界史 1851-1945』(『経営史学』第49巻第3号, 2014年12月)
- 16.武田晴人『通商産業政策史5 立地・環境・保安政策 1980-2000』(『社会経済史学』第81巻第1号, 2015年4月)

## 辞典

- 1.『朝日日本歴史人物事典』朝日新聞社, 1994年
- 2.『日本史辞典』山川出版社, 1997年
- 3.『日本交通史辞典』吉川弘文館, 2003年

- 4.『日本史文献事典』弘文堂, 2003 年
- 5.伊藤隆・季武嘉也編『近現代日本人物史料情報辞典』2, 吉川弘文館, 2005 年

### 団体史その他

- 1.「新制早稲田大学学科編成年譜(上)」(『早稲田大学史記要』第 19 巻, 1987 年 3 月)
- 2.「新制早稲田大学学科編成年譜(下)」(『早稲田大学史記要』第 20 巻, 1988 年 3 月)
- 3.共同執筆『稿本早稲田大学百年史』第 4 巻上, 早稲田大学出版部, 1989 年
- 4.「大学令下早稲田大学の統計的分析——学生・生徒数及び卒業生数を中心に」(『早稲田大学史記要』第 22 巻, 1990 年 3 月)
- 5.共同執筆『学園五十年史 富士短期大学』, 1993 年
- 6.共同執筆『稿本早稲田大学百年史』第 4 巻下, 早稲田大学出版部, 1994 年
- 7.共同執筆『東洋大学経済学部 50 年史』, 2001 年